



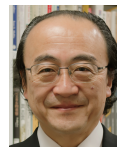
災害ボランティアのグループ・ダイナミックス

人間科学研究科

教授 渥美 公秀



<https://researchmap.jp/read0076469>



研究の概要

日本では1995年阪神・淡路大震災の時（私自身は当時神戸大学助教授でした）が災害ボランティア元年と呼ばれ、それ以来、災害が発生すればボランティアが駆けつけるということが社会に定着しました。災害ボランティア活動は、直後の救援活動から復興支援や地域防災活動へと拡大されています。私は、1995年以来、災害ボランティアの心理的要因、社会的要因に注目し、現場での長期的なフィールドワーク（KOBE、新潟県小千谷市、岩手県野田村など）を通して、人々の心理と現代社会との関係の動態を研究してきました。成果は、国内外の論文として発刊するとともに、書籍にて公刊してきました。災害と共生研究会を主宰し、電子ジャーナル「災害と共生」を編集し、認定NPO法人日本災害救援ボランティアネットワークの副理事長を兼務しています。

います。災害ボランティアに関する研究は、災害後の新たな社会構築の場面を通して、新しい人間関係の可能性を考察しデザインしていきます。ここに全ての人々が生きがいをもつことのできる社会を創造していく道筋の1つを見据えておきたいと思います。



図1 被災地のリレー



写真1 ぼうさい探検隊

研究の意義と将来展望

災害ボランティアは、ただ無条件に被災者の傍にいて、返礼を期待せずに贈与します。これは効率性や有効性にばかり囚われた日常の中では忘れられている行為の存在を告げて

特 許	
論 文	Atsumi, Tomohide. Relaying Support in Disaster-Affected Areas: The Social Implications of a "Pay-it-Forward" Network. Disasters, 2014, 38(s2), p.144-156. doi: 10.1111/disa.12067
参 考 URL	渥美公秀・石塚裕子 (2021). 誰かがく助かる>社会: まちづくりに織り込まれた防災. 新曜社
キーワード	渥美公秀・貴牛利一 (2021). 東日本大震災と災害ボランティア. 大阪大学出版会

渥美公秀 (2014). 災害ボランティア: 新しい社会へのグループ・ダイナミックス. 弘文堂

Daimon, Hiroaki; Atsumi, Tomohide. "Pay it Forward" and altruistic responses to disasters in Japan: Latent class analysis of support following the 2011 Tohoku Earthquake. VOLUNTAS: International Journal of Voluntary and Nonprofit Organizations, 2018, 29(1), p. 119-132. doi: 10.1007/s11266-017-9880-y

Daimon, Hiroaki; Atsumi, Tomohide. "Pay it Forward" as a Strategy for Extending the Post-Disaster Altruistic Community. Natural Hazards: Journal of the International Society for the Prevention and Mitigation of Natural Hazards, 2018, 93, p. 699-713. doi: 10.1007/s11069-018-3309-9

(認 特) 日本災害救援ボランティアネットワーク <http://www.nvnad.or.jp/index.html>

災害ボランティア、グループ・ダイナミックス、被災地のリレー、防災といわない防災、まちづくりに織り込まれた防災



無線・無給電 MEMS 振動子センサー

工学研究科 物理学系専攻

教授 荻 博次

<https://researchmap.jp/read0042771>



研究の概要

独自考案した無線振動子センサー技術を、多チャンネルかつバッテリーフリー（無給電）のセンシングシステムに展開し、半永久的計測という測概念のもと、疾患診断だけでなく、複合的な生体分子反応の理解の深化、人がアクセスできない箇所でのガスセンシング、構造物に埋め込んでの健全性モニタリング、生きた動物内の長期間にわたる生体信号モニタリング等、幅広い展開を可能とする振動子センサーシステムを確立し、革新的振動子デバイスの研究拠点を構築することを目指している。

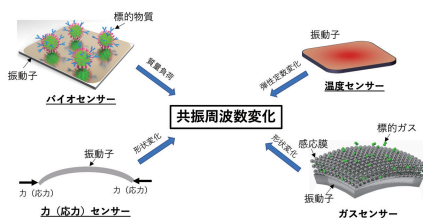


図1 振動子センサーの用途の例

研究の意義と将来展望

本技術シーズは、超高感度だけでなく、バッテリーフリーかつ数十メートルでの遠隔計測を可能とする。感染症や様々な疾患に対する遠隔診断や、原子力発電所等人の出入りが困難な箇所での水素ガス濃度の半永久計測、高速道路やビル等のコンクリートに埋め込んで、半永久的に内部応力を計測する非破壊検査用のセンサーとしても機能し、安全・安心・健康な未来社会の構築に貢献することが期待される。

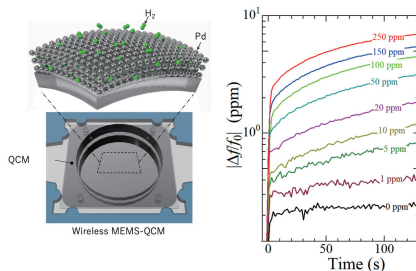


図2 MEMS 振動子センサーによる水素ガス検出の例

特 許	特許第4981998号、特開2021-131315、特開2019-138628
論 文	Lianjie, Zhou et al. MEMS hydrogen gas sensor with wireless quartz crystal resonator, Sens. Actuat. B. 334, 129651 (2021). doi: 10.1016/j.snb.2021.129651 Noi, Kentaro et al. Disaggregation behavior of amyloid β fibrils by anthocyanins studied by total-internal-reflection-fluorescence microscopy coupled with wireless quartz-crystal microbalance biosensor, Anal. Chem. 93, 11176-11183 (2021). doi: 10.1021/acs.analchem.1c01720 Noi, Kentaro et al. Ultrahigh-Frequency Wireless MEMS QCM Biosensor for Direct Label-Free Detection of Biomarkers in a Large Amount of Contaminants, Anal. Chem. 91(15), 9398-9402 (2019). doi: 10.1021/acs.analchem.9b01414
参考URL	
キーワード	QCM、無線、無給電、バイオセンサー、ガスセンサー



人文社会科学の知見を活かした ELSI 共創研究

社会技術共創研究センター

センター長 岸本 充生

<https://researchmap.jp/kishimoto-atsuo>



研究の概要

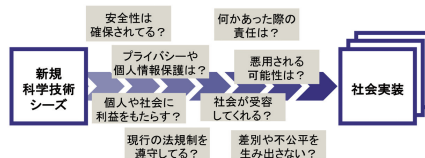
AIをはじめとする新規科学技術を研究開発し社会実装するためには、技術そのものの課題に加えて、倫理的・法的・社会的課題(ELSI)と呼ばれる課題群に対処する必要がある。つまり、イノベーションのためには、狭い意味での「科学技術」だけでなく、ELSIへ対処するためのツールやノウハウ、手順といった「社会技術」をも同時に研究開発しなければならない。社会技術共創研究センター(通称、ELSIセンター)では2020年4月の発足以来、学内・学外の様々な組織と連携し、それらの中から多様な ELSI 共創研究が誕生している。

研究の意義と将来展望

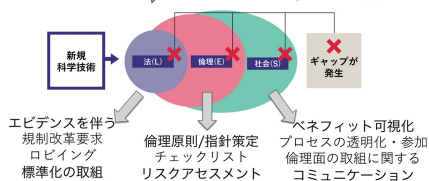
新規科学技術を社会実装する際には、現行の法規制を遵守するだけでは社会に受容されないケースも多く、逆にまた現行の法規制では十分に対応できないケースも多い。これらは、技術革新のスピードが法規制の改正のスピードを上回ることの必然的な帰結である。人文社会科学の知見を科学技術イノベーションに活用する取り組みは、第6期科学技術・イノベーション基本計画において「総合知」として取り上げられている。また、人文社会

科学の分野における産学共創はこれまであまりなく、潜在的なニーズはきわめて大きいと考えられる。ELSI センターには、ELSI 共創の知見が蓄積されつつあり、得られたノウハウを形式化・可視化しておくことを目指している。

新規科学技術を研究開発し社会実装するまでには
数々のハードルを乗り越えなければいけない



E(倫理)・L(法)・S(社会)それぞれに対応する
ELSIの発見 → ELSIへの対処 → ELSIの解決



特許

論文

岸本充生「科学と政策の間のギャップの可視化と橋渡しーリスク学の知見の貢献」研究 技術 計画. 36巻2号. 116-127 (2021年)
岸本充生「新興技術の“レスポンスブルな”社会実装のために」日本機械学会誌. 124巻24-29 (2021年)
岸本充生「倫理的・法的・社会的課題(ELSI)という考え方——なぜ今、企業活動において注目されているのか」ビジネス法務. 21巻7. 35-37 (2021年)
岸本充生「エマージングリスクという新知見——どう発見し、どう社会に生かすか」学術の動向. 25巻12号. 26-29 (2020年)

参考URL

<https://elsi.osaka-u.ac.jp/>
<https://researchmap.jp/kishimoto-atsuo>

キーワード

テクノロジーアセスメント、倫理的・法的・社会的課題(ELSI)、リスクガバナンス、プライバシー影響評価



多文化社会における教育と国民形成に関する研究

人間科学研究科

准教授 北山 夕華

 <https://researchmap.jp/kitayamayuka>


研究の概要

多文化化する社会において、違いが当たり前前に認められ、一人一人が尊重される民主的な社会を築くための教育は、どのようなものだろうか。また、そうした教育は異なる社会的・文化的条件においてどう実践されるのだろうか。本研究は、日本に加えて主にノルウェーとイギリスを研究対象とし、多様な背景の子どもがともに学ぶ教室を前提とした学校教育やそれを支える教師教育、さらに学校と地域との連携のあり方に注目した国際比較研究である。

政策分析と現地調査に加え、アイデンティティに関するアンケート調査を実施し、多文化社会における包摂的な国民形成と教育のあり方について多角的な考察を試みている。また、教育政策が策定され、それが公的なカリキュラムに反映され、さらに教育現場で実践される過程において、現場の事情や関係者の解釈を含みながらどう変化しているかにも注目している。

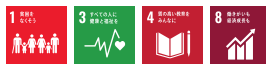
研究の意義と将来展望

2018年の入管法改正により、日本における移民受け入れは新たな段階に入ったと言える。かれらは単なる「労働力」ではなく、他の人々とつながり、地域社会で生きていく市

民である。「違い」を強みにし、民主的な社会を維持するためには、それを支える教育のあり方も、均質な社会を前提としたものではなく、多文化社会における共生を目指したものに再構築していくことが喫緊の課題である。国際比較研究には、異なる社会的・文化的文脈の事例から相互に学び、よりオープンで民主的な社会の実現のために有効な教育のあり方を共に検討するという意義がある。また、日本の教育機関や民間団体とも連携し、実践的な知見を日本の教育現場に還元していきたいと考えている。



特 許	
論 文	Kitayama, Yuka; Hashizaki, Yoriko; Osler, Audrey. The ethics of care as a pedagogical approach: Implications for education for democratic citizenship. <i>Educational Studies in Japan</i>. 2022, No. 16, 31-43. doi: 10.7571/esjkyoiku.16.31 Kitayama, Yuka; Kawaguchi, Hiromi; Hashizaki, Yoriko; Minamiura, Ryosuke. (2020). Teacher Education for Social Justice: Case studies of Japanese and Norwegian educators. <i>Annals of Educational Studies</i>, 2020, No. 25, 51-62. doi: 10.18910/73995 北山夕華『英国のシティズンシップ教育—社会的包摂の試み—』, 2014, 早稲田大学出版部
参考URL	https://www.researchgate.net/profile/Yuka-Kitayama http://lifelong.hus.osaka-u.ac.jp/index.html
キーワード	多文化社会、教育、国民形成、シティズンシップ教育、ノルウェー、イギリス



どうすれば就業率を高められるか？どうすれば人々の労働意欲を高められるか？

国際公共政策研究科

教授 小原 美紀

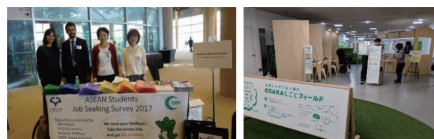
Researchmap <https://researchmap.jp/mkohara>



研究の概要

人々の働く意欲を高めるためにはどうすればよいのか。失業者の職探しや就業者の労働意欲を高める環境整備とは何か。私は、社会政策や環境が個人の労働供給に与える影響をデータ解析により明らかにしている。これまでの分析で、政府や自治体の支援策が若者の求職活動を活発にすることや、企業の情報提供の在り方で労働者と企業のジョブマッチングが変わることがわかった。また、就業者については、労働環境の悪さが本人も気付かないうちに労働意欲の減退や生産性の低下、健康状態の悪化につながることを指摘してきた。さらに女性の労働に目を向けて、日本では既婚女性が柔軟に働き方を変えることで、家計が被る経済ショックを緩和させていることを示してきた。

ている。若年も女性も日本では十分に活かされていない労働力であり、労働市場で弱い立場に置かれることが多い。彼らにとって「間違いの少ない」政策分析をするためにも、教育現場での実験や、日本特有の環境変化を使った社会実験、家族や若者の情報を長期的に捉えたデータを使った新しい分析を進めたい。



シンガポールでのキャリアフェア調査（左）
大阪府仕事フィールドでの調査実験（右）

研究の意義と将来展望

私の研究は、日本全国の様々な立場にある人の、様々な時代の労働供給を分析対象としている。なかでも、就業経験が少なく技術を持たない若年層や、結婚や出産により就業を中断された既婚女性の労働に私は関心を持つ

労働現場での調査・実験を用いた政策分析へのこだわり
「間違いの少ない」政策分析をするために、労働現場での実験や追跡調査を自らの手で行うことを大切にしている。

特許	
論文	Ishikawa, Yumi; Kohara, Miki; Nushimoto, Aya. Job Stress and Mental Health among Social Workers: Evidence from a Field Experiment at a Public Employment Support Institution in Japan. <i>The Japanese Economic Review</i>. 2022, 73; 123-146. doi: 10.1007/s42973-021-00100-z Kohara, Miki; Maity, Bipasha. The Impact of Work-Life Balance Policies on the Time Allocation and Fertility Preference of Japanese Women. <i>Journal of the Japanese and International Economies</i>. 2021; 60(1); 101134. doi: 10.1016/j.jjie.2021.101134 中山真緒、小原美紀「情報提供は人々の行動を変えさせるかー求職者のジョブサーチ行動に注目して」、『日本経済研究』、2022、No.80、1-24 塗師本彩、小原美紀、黒川博文「就職支援プログラムと若年失業者のメンタルヘルス」、『日本経済研究』、2021、No.79、44-69
参考URL	
キーワード	労働供給、ジョブマッチング、積極的労働市場政策、職場環境、家族の時間配分



超高齢社会を視野に入れた老年学の 枠組みによる長期縦断研究 SONIC

人間科学研究科

教授 榎藤 恭之

Researchmap <https://researchmap.jp/ygondo>

研究の概要

今後ますます進展する社会の高齢化を鑑みると、高齢者研究のなかでも特に高い年齢の人たちを視野に入れた研究が求められる。そこで私たちは、大阪大学の医学系研究科、歯学研究科そして、外部の共同研究機関と共同で老年学の枠組みに基づいた長期縦断研究 SONIC を開始した（図1）。SONIC 研究の目的は高齢期から超高齢期にかけての加齢の様態、健康長寿および幸福長寿の関与要因を解明することである。これまでに、ミクロレベルでは、認知機能の低下のマーカーとならうる血漿タンパク質糖鎖の同定、マクロレベルでは、地域環境や社会関係資本と精神的健康の関係まで、幅広い領域における研究成果を報告している。

幸福感に関与する心理的な適応プロセスの解明が欠かせない。SONIC 研究では老年的超越と呼ばれる加齢に伴う心理的变化に注目し、幸福長寿への関与に関する数多くの成果を上げてきた（図2）。今後も調査を継続し、人生100年時代の理想的な学際的加齢モデルの構築を目指している。



図1 SONIC 研究の概要

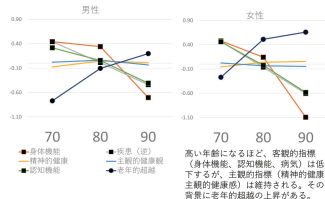


図2 加齢に伴う老年的超越の昇りとその影響

研究の意義と将来展望

ヒトの加齢は身体・生理学的、心理的、社会的側面が相互に影響しあいながら生じる。したがって、その複雑な過程を解明するためには学際的、老年学的な枠組みが欠かせない。また、ヒトの加齢を考えると、長期にわたって縦断的にデータを蓄積することが求められる。さらに、様々な機能の低下が進行する超高齢期では、幸

特 許	
論 文	Gondo, Yasuyuki; Masui, Yukie; Kamide, Kei et al. SONIC Study: A Longitudinal Cohort Study of the Older People as Part of a Centenarian Study. In N.A. Pachana (ed.), Encyclopedia of Geropsychology. Springer Science Business Media Singapore. 2015. doi: 10.1007/978-981-287-080-3_182-1 Gondo, Yasuyuki; Nakagawa, Takeshi; Masui, Yukie. A new concept of successful aging in the oldest-old – Development of gerotranscendence and its influence on the psychological well-being. Annual review of gerontology and geriatrics Volume 33. Robine, J. M., Jagger, C. and Grimmins, E. (Eds.), Springer, New York. 2013.2. doi: 10.1891/0198-8794.33.109 Miura, Yuri; Hashii, Noritaka; Tsumoto, Hiroki et al. SONIC (Septuagenarians, Octogenarians, Nonagenarians Investigation with Centenarians). Change in N-Glycosylation of plasma proteins in Japanese semisupercentenarians. PLoS One. 2015; 10: e0142645. doi: 10.1371/journal.pone.0142645 Mihara, Yusuke; Matsuda, Ken-ichi; Hatta, Koudai et al. Relationship between gerotranscendence and oral health-related quality of life. J Oral Rehabil. 2018; 45: 805-809. doi: 10.1111/joor.12691 Ryuno, Hirochika; Kamide, Kei; Gondo, Yasuyuki et al. Longitudinal association of hypertension and diabetes mellitus with cognitive functioning in a general 70-year-old population: the SONIC study. Hypertens Res. 2017; 40: 665-670. doi: 10.1038/hr.2017.15
参考URL	http://www.sonic-study.jp/ http://gerontology-osaka.jp/index.html
キーワード	超高齢者、老年的超越、幸福感



拡張現実を用いた視覚情報提示の ヒューマンファクター研究

人間科学研究科

教授 篠原 一光


<https://researchmap.jp/read0042846>

研究の概要

現実世界に人工的に生成した映像を重ね合わせて表示する拡張現実（AR）による視覚情報提示が、自動車運転や各種作業用の視覚インタフェースとして広く用いられるようになりつつある。一方、このような情報提示の使用が利用者の注意や認知とどのように関係するのかは十分に検討されていない。本研究では視覚情報を単眼で視認する方法や、視覚情報の提示を作業対象の位置に追従させる方法を提案し、これらの方法と使用時の作業者の注意・認知について認知心理学的実験手法による検討を行った。

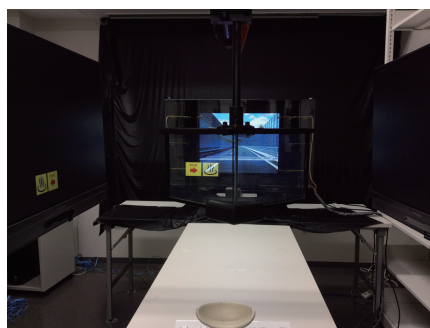


図1 単眼式拡張現実情報提示

研究の意義と将来展望

拡張現実を用いた視覚情報提示は、その適用範囲が多種多様な作業に広がっていくことが予想される。利用者にとって人間特性に適合した情報提示方法を見出し、視覚情報提示をより使いやすいものに改良していくことが必要である。また、今後の技術開発により従来なかった新しい提示手法が登場し、利用者のヒューマンファクターに関する問題が生じる可能性もある。本課題は、工学的な技術開発と、利用者の行動や心理学的特性に関する研究が密接に連携すべき研究課題である。

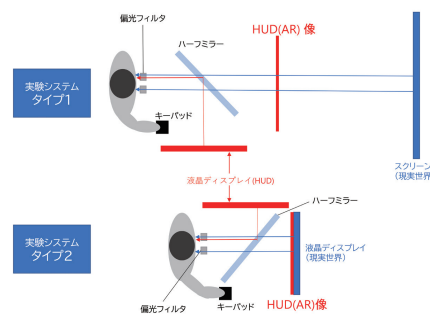


図2 実験系

特 許	
論 文	Kitamura, Akihiko; Naito, Hiroshi; Kimura, Takahiko et al. Comparison between Binocular and Monocular Augmented Reality Presentation in a Tracing Task. Journal of the Institute of Image Information and Television Engineers. 2015, 69(10), p. J292-J297. doi: 10.3169/itej.69.J292
	藤原悠史・篠原一光・北村昭彦ほか 視覚的作業支援情報の操作対象物に対する追従提示の効果の検討, 人間工学. 2019, 55(3), p.67-73
	Kitamura, Akihiko; Kinoshita, Yasunori; Shinohara, Kazumitsu. Monocular Presentation Attenuates Change Blindness During the Use of Augmented Reality. Frontiers in Psychology. 2019, 10: 1688, doi: 10.3389/fpsyg.2019.01688
参考URL	Dempo, Akihiko; Kimura, Tsukasa; Shinohara, Kazumitsu. Perceptual and cognitive processes in augmented reality - comparison between binocular and monocular presentations. Attention, Perception, and Psychophysics. 2021, 84, p.490-508. doi: 10.3758/s13414-021-02346-6
	https://acpsy.hus.osaka-u.ac.jp/
キーワード	拡張現実、情報提示、注意、認知心理学、ヒューマンファクター



スマホカメラにおけるフラッシュ/フラッシュなし画像を用いた高精細な形状復元

情報科学研究科 マルチメディア工学専攻

特任助教 曹 旭



<https://researchmap.jp/caoxu>

教授 松下 康之



<https://researchmap.jp/yasumat>



研究の概要

現存する膨大な数の文化財のデジタル化、すなわち形状やアルベドを復元することは困難である。また、安価な既製の3D センサーでは、満足のいく結果が得られないことが多い。私たちは、ステレオカメラとフラッシュライトという、市販のスマートフォンに搭載されている典型的なカメラセットアップのみで、高忠実度の形状およびアルベド推定手法を提案します。本手法では、ステレオカメラでフラッシュなし画像のペアから大まかな形状を推定し、さらにフラッシュ画像を撮影して、フラッシュ/フラッシュなし画像形成モデルに基づいて形状を精緻化します。本手法の有効性を、カメラとフラッシュライトの構成が異なるスマートフォンを用いて、屋内外の実環境における物体で検証しました。その結果、フラッシュ撮影とフラッシュなし撮影を併用することで、スマートフォンの形状やアルベドを忠実に復元できることを確認しました。



[Apple Inc., 2017]

スマホでも搭載されている
撮影装置を使った
高精細な形状復元



室外の撮影風景



提案手法の概要



形状復元結果

提案手法の目的

研究の意義と将来展望

本手法を用いれば、人々は自分のスマートフォンをすぐに高忠実度の3D スキャナーに変えることができ、文化遺産のデジタル化を促進することができる。私たちは、この方法が、世界の文化遺産のデジタル化を加速させる、クラウドソーシングによるデジタルアーカイブのシナリオに有用であると確信しています。

特 許

論 文

Xu Cao; Michael Waechter; Boxin Shi et al. Shape and Albedo Recovery by Your Phone using Stereoscopic Flash and No-Flash Photography. International Journal of Computer Vision. 2022, Volume 130, p. 1403-1415, doi: 10.1007/s11263-022-01597-6

参考URL

キーワード

形状復元、ステレオカメラ、フラッシュ撮影



環境システミックリスクガバナンス



工学研究科 環境エネルギー工学専攻

教授 **東海 明宏** <https://researchmap.jp/7676>助教 **伊藤 理彩** <https://researchmap.jp/li-ito>

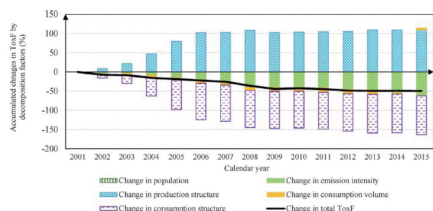
研究の概要

サプライチェーンの上流に位置する産業セクター群から、他産業へ供給される原材料による健康・環境・社会リスクの管理が懸念されている。環境容量理論に基づけば、環境への排出を封じ込めることは事実上不可能であることを前提としたリスク評価・管理を内蔵した産業セクターは、サプライチェーンの後段の産業セクター群に対してリスク管理をリードする役割が期待されている。効果的なリスク管理の推進には、網の目のように関係しあう産業間での原材料のやりとりを反映させる必要がある。産業連関分析と毒性フットプリント指標を組み合わせることで、日本における化学物質排出量とヒト健康・環境リスクとを関連付けることで化学物質排出によるヒト健康リスクの増減が何によって引き起こされたかという定量的な知見を提供することができ、関係者間で今後の化学物質に代表される原材料由来のリスク対策をデータに基づき明確化できる。

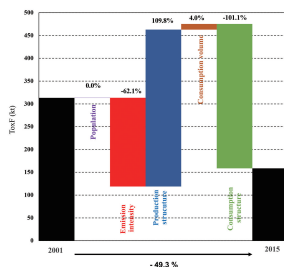
研究の意義と将来展望

サプライチェーンの上流に位置する化学産業と、それ以降に位置する部品製造産業、組み立て産業との原材料のやりとりを介した、生産、消費、廃棄に関わるデータを統合して、産業連関分析と毒性フットプリントによるリ

スク評価を実行することで、SDGs における責任ある生産と消費に貢献するレスポンスブル・ケアに資する知見が得られ、今後の化学物質に代表される原材料由来のリスクガバナンスにむけた、未来戦略の議論をすることが可能となる。



Accumulated changes in ToxF by decomposition factors (%)



Contributions of driving factors to ToxF changes between 2001 and 2015 (kt)

特許

論文

参考URL

キーワード

Hoa Thi, Nguyen; Ito, Lisa; Tokai, Akihiro et al. Decomposition analysis of annual toxicological footprint changes : Application on Japanese industrial sectors, 2001-2015 Journal of Cleaner production, doi: 10.1016/j.jclepro.2020.125681
https://www.meti.go.jp/policy/chemical_management/other/kasseika/daigakurenkei.html
<https://prtr.unece.org/>
<https://www.oecd.org/chemicalsafety/pollutant-release-transfer-register/>

産業連関分析、構造分解分析、毒性フットプリント



メンタルヘルス改善・維持のための認知理論・行動理論、行動経済学に基づく包括的予防・介入システムの構築

人間科学研究科

准教授 平井 啓

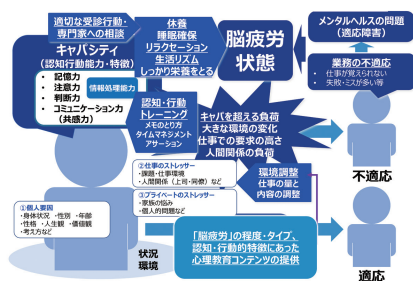
<https://researchmap.jp/keihirai>


研究の概要

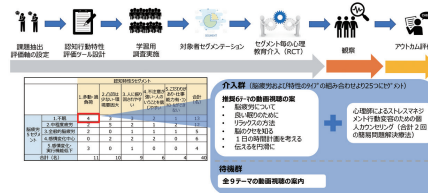
メンタルヘルス不調は大きな社会課題である。それは、ストレスを自覚することの難しさ、正しい知識の理解などのセルフケアが実施されていないこと、メンタルヘルスの専門機関などのプロケア利用が不十分であること、職場などの環境改善が進まないことで生じている。

本プロジェクトでは、対象者の「脳疲労」の程度と種類に応じて、適切なタイミングでの専門機関受診などのプロケアの利用に加えて、適切な休息・睡眠時間の確保などの各種セルフケアなど「様々な適応的な行動」を「適切に組み合わせる」とることができるような認知理論・行動理論、行動経済学に基づく包括的予防・介入システムの一部となる認知行動コンサルテーション・プログラムを開発し、その有効性の検証を行った。

システムの構築を目指すことに特徴がある。さらに、このシステムをCOVID-19の流行により世界的にも行われるようになったメンタルヘルスに関連したデジタルヘルスの技術と融合させることで、さらに大規模でインタラクティブなシステムに発展し、社会的インパクトをもたらすことができると考えられる。



メンタルヘルスに関連した包括的予防・介入システムの考え方



認知行動コンサルテーション・プログラム

研究の意義と将来展望

これまでのメンタルヘルス不調に関連した研究や取り組みは、「正しい知識」の普及を目的とするものが中心であった。しかし、本プロジェクトでは、「正しい知識」ではなく、行動変容に直結する「実践的な知識」を、それが必要な人々の認知と行動の特徴に応じて、効率よく獲得できるような包括的予防・介入

特願2022-052455

Hirai, Kei; Ishikawa, Yoshiki; Fukuyoshi, Jun et al. (2016). Tailored message interventions versus typical messages for increasing participation in colorectal cancer screening among a non-adherent population: A randomized controlled trial. BMC Public Health, 416-431. doi: 10.1186/s12889-016-3069-y

平井 啓 (2022) メンタルヘルスケア受診・受療行動促進のためのナッジ. 大竹文雄・平井啓 (編著) 実践医療現場の行動経済学, 東洋経済新報社, pp.243-266

平井 啓・谷向 仁・中村菜々子・山村麻子・佐々木淳・足立浩祥 (2019). メンタルヘルスケアに関する行動特徴とそれに対応する受療促進コンテンツ開発の試み. 心理学研究, 90, 63-71

参考URL
<https://stmg.grappo.jp>
<http://noumg.grappo.jp>

キーワード 行動変容、認知行動療法、心理教育、ナッジ、セグメンテーション



国際報道における注目度とその要因

国際公共政策研究科

教授 Hawkins, Virgil

 Researchmap <https://researchmap.jp/virgilhawkins?lang=ja>

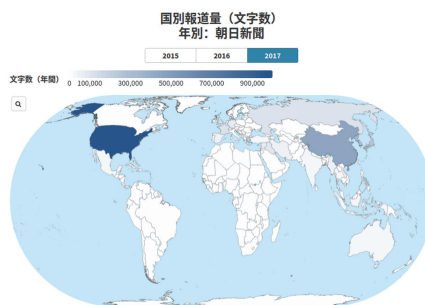

研究の概要

報道されない世界がある。報道される世界との差は何なのか。日本でもグローバル化が加速しているにもかかわらず、依然として国際報道量は少なく、報道のアジェンダとなる地域・国や、報道の対象となる事件・事象に見られる偏りが極めて大きい。国際報道において東アジアや欧米等の高所得国で発生した出来事は大きく取り上げられるのに対し、アフリカや中南米等の低所得国での出来事はほとんど取り上げられない。そこで筆者が取り組んでいるのが、国際報道量および内容分析、ケーススタディにおけるプロセストレーシング等を通じ、国際報道が偏向する理由を解明し、報道機関による取捨選択のプロセスの背景にあるメカニズムを探る量的・質的研究である。

研究の意義と将来展望

国際報道に見る「格差」は世界のためにも日本のためにもならない。世界を包括的かつ客観的に捉えることができれば、人類が抱える深刻な問題を正確に捉えることも、解決のための資金・人的資源を動員することもできない。また、日本政府や企業の立場に鑑みても、真の利益やリスクを正確に把握できにくくなる。こうした状況の改善策を見出すために、国際報道が偏る要因を解明することは重要となろう。本研究で立ち上げたウェブサイト『Global News View (GNV)』を通

じて国際報道分析等を日々発信することにより、問題解決に向けた試みを行なっている。



●カテゴリー: News View

日本における国際報道を分析し、傾向を見出します



特許	
論文	
参考URL	
キーワード	

Hawkins, Virgil. 「国際貢献のイリュージョン」 Global News View (GNV), 2019年5月 (オンライン) : <https://globalnewsview.org/archives/9678>
 Hawkins, Virgil. Stealth Conflicts: How the World's Worst Violence Is Ignored, Aldershot: Ashgate, 2008

<https://globalnewsview.org/>

国際報道、メディア、コミュニケーション、国際政治



授業映像や学習ログの分析に基づく 授業状況・学習状況の推定と可視化

全学教育推進機構 教育学習支援部

教授 村上 正行

 <https://researchmap.jp/munyon74/>



研究の概要

本研究では、授業などの教育現場におけるさまざまな情報を獲得して分析し、教育・学習の支援に活用することを目的とする。具体的には、講義やアクティブ・ラーニングにおける教員・学生の行動データを、授業映像やさまざまなセンサを用いて獲得し、学生の視線、姿勢、動きなどを抽出した上で、授業状況や学生の集中度、グループ活動の活性度などを推定し、可視化する。

また、タブレットなどの学習ログを取得して分析し、学生の学習状況の可視化や解答停滞箇所の推定などを行う。

研究の意義と将来展望

本研究では、データに基づく教育支援を目指して、さまざまな作業の自動化・可視化を行っており、実際の教育改善に有用となる知見を、情報学の研究を活用して導出している点に意義があると考えている。これまで、教育学の分野では手動で行っていた作業を、情報工学や人工知能の研究に基づいて、授業映像から自動的に情報を抽出・分析して授業状況を推定したり、学習ログを収集して可視化することができるようになり、その結果を用いて教育や学習の支援に活用することができるようになる。

今後は、脳波や心拍数といった生体指標のデータなども合わせて分析し、より詳細な受講生の学習プロセスを導出することや、大学におけるさまざまなデータを組み合わせることで多様な観点から教育の効果を検証する取り組みを行っていきたい。



図1 学習者全体の授業状況の獲得

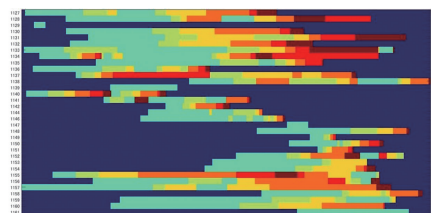


図2 小学校のタブレット利用における児童別・時間ごとのマーカー利用有無状況の可視化

特 許 特開2015-041945

論文 小竹原祐希、角所考、西口敏司、飯山将晃、村上正行「講義映像に基づく受講者の多様な状況認識のための挙動のクラスタリング」、教育システム情報学会、2020、Vol.37、No.2、pp.120-130. doi: 10.14926/jsise.37.120
村井文哉、角所考、小島隆次、村上正行「授業映像に基づく雰囲気認識のための基本特性と観測特徴量」、教育システム情報学会誌、2015、Vol.32、No.1、pp.48-58. doi: 10.14926/jsise.32.48
飯山将晃、中塚智尋、森村吉貴、橋本敦史、村上正行、美濃導彦「ペンストロークの時間間隔を用いた解答停滞箇所の検出」、教育システム情報学会誌、2017、Vol.34、No.2、pp.166-171. doi: 10.14926/jsise.34.166
村上正行「1人1台端末を活用した教育における学習履歴の可視化と活用」、学習情報研究2021年5月号、pp.16-19

参考URL <http://www.murakami-lab.org/wp/>
<https://www.ssi.osaka-u.ac.jp/activity/topics/murakami/>

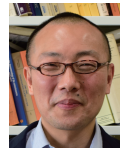
キーワード 教育データ分析、Learning Analytics、FD (Faculty Development)



ケアの現象学——ヤングケアラーをはじめとする子育て支援および障害当事者の現象学的なエスノグラフィー

人間科学研究科・感染症総合教育研究拠点 CiDER

教授 村上 靖彦



Researchmap <https://researchmap.jp/read0066932>

研究の概要

私の研究は、自由に語っていただくインタビューと参与観察を通して、当事者の経験や対人援助職の実践を生き生きと細かく描き出すことを目的としている。

これまで看護実践の研究からはじまり、子ども支援の現場、さらに障害当事者の現場での調査を行っている。病あるいは社会的な逆境のなかで生きている人やサポートしている人について、統計を用いた調査ではわからないリアルな姿を描いてきた。

とくに子ども支援においては、恒常的な居場所とアウトリーチによる生活支援を組み合わせたコミュニティを作っていくことの重要性を主張していた。ヤングケアラーの聞き取り調査を通して、本人にとっての困難は、過剰な家事労働や学習機会の制限ではなく、孤立のなかにあることが明らかになっている。

量的な調査に依存する行政が提案する相談窓口の設置や学習支援といった表面的な支援策では、問題の解決に及ばないことが示唆されている。

研究の意義と将来展望

一人ひとりの語りをしっかりと聴くこと、一人ひとりの経験を解きほぐすことから思考すること、これらは客観性と一般性を重視する学問の世界や政策決定の場面ではしばしばなおざりにされてきたことである。しかし人間は一人ひとり異なる経験をしているのであり、個別的な経験から実は社会全体にとって重要な理念を取り出すことができることがある。これからも社会のなかで困難を抱えた人、すき間へと追いやられた人の言葉に耳をそばだてる研究をしていきたい。

西成区での子育て支援の調査



『母親の孤独から回復する』
(講談社、2017)



『子どもたちがつくる町
大阪・西成の子育て支援』
(世界思想社、2021)



『「ヤングケアラー」とは誰か
家族を“気づかう”子どもたちの孤立』
(朝日選書、2022)

特許

論文

参考URL

キーワード

『子どもたちが作る町 大阪・西成の子育て支援』、世界思想社、2021
『ケアとは何か 看護・福祉で大事なこと』、中公新書、2021
『「ヤングケアラー」とは誰か 家族を“気づかう”子どもたちの孤立』、朝日選書、2022

ケア、子ども・子育て支援、社会的包摂